



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月10日

上場会社名 ロンシール工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4224 URL https://www.lonseal.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)大村 朗
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)上村 昌広 (TEL)03-5600-1860
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月10日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	20,298	△1.9	1,928	△9.5	2,013	△7.8	1,402	△12.1
2018年3月期	20,686	△1.4	2,130	△13.9	2,183	△12.7	1,595	△7.2
(注) 包括利益	2019年3月期 1,286百万円 (△25.2%)		2018年3月期 1,720百万円 (1.4%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	304.19	—	9.0	9.0	9.5
2018年3月期	346.16	—	11.1	9.9	10.3

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	22,514	16,012	71.1	3,473.46
2018年3月期	22,475	15,048	67.0	3,264.36

(参考) 自己資本 2019年3月期 16,012百万円 2018年3月期 15,048百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	715	△350	△516	5,446
2018年3月期	1,345	△210	△616	5,607

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	—	—	70.00	70.00	322	20.2	2.2
2019年3月期	—	—	—	90.00	90.00	414	29.6	2.7
2020年3月期(予想)	—	—	—	80.00	80.00		32.1	

(注) 2019年3月期期末配当金の内訳 普通配当 80円00銭
 記念配当 10円00銭

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,000	3.4	700	△20.1	750	△20.1	500	△23.3	108.46
通期	20,500	1.0	1,600	△17.0	1,700	△15.6	1,150	△18.0	249.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	4,625,309株	2018年3月期	4,625,309株
② 期末自己株式数	2019年3月期	15,456株	2018年3月期	15,235株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	4,609,959株	2018年3月期	4,610,423株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	18,048	△1.6	1,521	△8.2	1,785	△4.4	1,297	△12.2
2018年3月期	18,334	△0.7	1,656	△17.3	1,868	△13.8	1,477	△5.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	281.43	—
2018年3月期	320.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2019年3月期	21,183	71.2	15,073	66.9	15,073	71.2	3,269.76	
2018年3月期	21,220	66.9	14,192	66.9	14,192	66.9	3,078.55	

(参考) 自己資本 2019年3月期 15,073百万円 2018年3月期 14,192百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページの「今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
役員の異動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善などを背景に引き続き緩やかな回復基調にあるものの、米中貿易摩擦の影響や海外経済の減速など不安要因もあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境は、建設業界及び合成樹脂加工品業界における販売競争の激化、原油価格高騰による原材料価格の値上がり、人手不足による人件費や物流コストの上昇等により引き続き厳しい状況が続いております。

当社グループはこのような状況の下、営業力の強化と積極的な販売活動に努めてまいりましたが、当連結会計年度の連結売上高は、202億98百万円（前期比1.9%減）となりました。

損益面につきましては、当連結会計年度においても諸経費の削減と生産性の向上に努めてまいりましたが、営業利益は19億28百万円（前期比9.5%減）、経常利益は20億13百万円（前期比7.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は14億2百万円（前期比12.1%減）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

（合成樹脂加工品事業）

主力の建材製品は、壁装材及び輸出用床材が売上増となりましたが、国内床材、防水資材及び住宅資材は売上減となりました。また、産業資材製品は、車両用床材及びフィルム基材が売上減となりました。

この結果、売上高は199億29百万円（前期比1.9%減）、営業利益は16億50百万円（前期比10.8%減）となりました。

（不動産賃貸事業）

不動産賃貸料収入は、売上高は3億69百万円（前期比1.9%減）、営業利益は2億77百万円（前期比0.7%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金等の減少により、158億87百万円（前期比20百万円減少）となりました。固定資産は、リース資産等の増加により66億27百万円（前期比59百万円増加）となりました。その結果、資産合計では、225億14百万円（前期比39百万円増加）となりました。

当連結会計年度末の流動負債は、電子記録債務等の減少により49億64百万円（前期比11億94百万円減少）となりました。固定負債は、リース債務等の増加により15億38百万円（前期比2億71百万円増加）となりました。その結果、負債合計では、65億2百万円（前期比9億23百万円減少）となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、利益剰余金等の増加により160億12百万円になりました。これは、配当金の支払いがありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益14億2百万円によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1億60百万円減少し、当連結会計年度末は54億46百万円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況と原因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、7億15百万円（前期収入13億45百万円）となりました。これは主に仕入債務の減少がありましたが、税金等調整前当期純利益及び減価償却費によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、3億50百万円（前期支出2億10百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、5億16百万円（前期支出6億16百万円）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出及び配当金の支払いによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	53.4	58.5	63.5	67.0	71.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.1	33.5	58.5	48.6	36.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.7	1.0	0.3	0.3	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	23.3	57.5	115.4	148.7	94.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- 3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- 4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、2020年開催の東京オリンピック・パラリンピックを控えてのインフラ整備や首都圏での再開発案件の増加などによる建設需要の増加が期待される一方、住宅投資の減少、販売競争の激化、原材料価格の上昇、人手不足による人件費や物流コストの上昇等が懸念されるなど、引き続き厳しい状況が続く見通しです。

このような環境の下、当社グループは引き続き諸経費の削減と生産性の向上に努め、事業環境の変化にスピーディーに対応できる体制整備と、事業基盤強化策を推し進め、さらに新製品や工法の開発を合わせて実施し、安定した利益を確保し続ける企業への変革に努めてまいります。

次期の2020年3月期の連結業績見通しは、売上高205億円（前期比1.0%増）、営業利益16億円（前期比17.0%減）、経常利益17億円（前期比15.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益11億50百万円（前期比18.0%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、引き続き日本基準を採用することとしております。なお、国際会計基準については、将来の適用に備えた準備・検討を適宜進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,607	5,446
受取手形及び売掛金	5,730	5,584
電子記録債権	1,407	1,504
商品及び製品	2,235	2,361
仕掛品	226	246
原材料及び貯蔵品	623	627
その他	81	120
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	15,907	15,887
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,465	9,445
機械装置及び運搬具	9,002	8,992
工具、器具及び備品	3,557	3,653
土地	2,419	2,419
リース資産	-	269
建設仮勘定	16	22
減価償却累計額	△19,257	△19,392
有形固定資産合計	5,203	5,411
無形固定資産		
その他	81	88
無形固定資産合計	81	88
投資その他の資産		
投資有価証券	1,061	923
繰延税金資産	140	151
その他	96	69
貸倒引当金	△16	△16
投資その他の資産合計	1,282	1,127
固定資産合計	6,567	6,627
資産合計	22,475	22,514

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,379	2,308
電子記録債務	1,745	893
短期借入金	180	180
1年内返済予定の長期借入金	192	52
リース債務	-	12
賞与引当金	344	299
設備関係支払手形	48	33
未払法人税等	280	284
その他	987	900
流動負債合計	6,159	4,964
固定負債		
長期借入金	52	-
リース債務	-	291
繰延税金負債	21	-
預り保証金	1,128	1,166
退職給付に係る負債	65	80
固定負債合計	1,267	1,538
負債合計	7,426	6,502
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,007	5,007
資本剰余金	4,121	4,121
利益剰余金	5,420	6,500
自己株式	△25	△25
株主資本合計	14,524	15,603
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	530	432
為替換算調整勘定	△5	△24
その他の包括利益累計額合計	524	408
純資産合計	15,048	16,012
負債純資産合計	22,475	22,514

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	20,686	20,298
売上原価	12,390	12,388
売上総利益	8,296	7,910
販売費及び一般管理費	6,165	5,982
営業利益	2,130	1,928
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	27	32
不動産賃貸料	37	36
スクラップ売却益	11	7
為替差益	-	11
その他	15	14
営業外収益合計	92	102
営業外費用		
支払利息	9	7
売上割引	11	8
為替差損	18	-
その他	0	1
営業外費用合計	39	17
経常利益	2,183	2,013
特別利益		
固定資産売却益	152	0
投資有価証券売却益	8	-
国庫補助金	-	5
特別利益合計	161	5
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	37	5
固定資産圧縮損	-	5
会員権売却損	-	2
投資有価証券評価損	0	0
特別損失合計	39	15
税金等調整前当期純利益	2,306	2,004
法人税、住民税及び事業税	682	592
法人税等調整額	27	9
法人税等合計	710	602
当期純利益	1,595	1,402
親会社株主に帰属する当期純利益	1,595	1,402

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,595	1,402
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	145	△97
為替換算調整勘定	△20	△18
その他の包括利益合計	124	△115
包括利益	1,720	1,286
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,720	1,286

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会年度(自 2017年4月1日至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,007	4,121	4,147	△23	13,253
当期変動額					
剰余金の配当			△322		△322
親会社株主に帰属する当期純利益			1,595		1,595
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,273	△2	1,271
当期末残高	5,007	4,121	5,420	△25	14,524

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	385	15	400	13,653
当期変動額				
剰余金の配当				△322
親会社株主に帰属する当期純利益				1,595
自己株式の取得				△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	145	△20	124	124
当期変動額合計	145	△20	124	1,395
当期末残高	530	△5	524	15,048

当連結会計年度(自 2018年4月1日至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,007	4,121	5,420	△25	14,524
当期変動額					
剰余金の配当			△322		△322
親会社株主に帰属する当期純利益			1,402		1,402
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,079	△0	1,079
当期末残高	5,007	4,121	6,500	△25	15,603

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	530	△5	524	15,048
当期変動額				
剰余金の配当				△322
親会社株主に帰属する当期純利益				1,402
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△97	△18	△115	△115
当期変動額合計	△97	△18	△115	963
当期末残高	432	△24	408	16,012

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,306	2,004
減価償却費	365	377
投資有価証券売却損益(△は益)	△8	-
投資有価証券評価損益(△は益)	0	0
会員権売却損益(△は益)	-	2
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	34	△44
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	0	15
受取利息及び受取配当金	△27	△32
支払利息	9	7
有形固定資産売却損益(△は益)	△152	1
有形固定資産除却損	37	5
国庫補助金	-	△5
固定資産圧縮損	-	5
売上債権の増減額(△は増加)	△524	45
たな卸資産の増減額(△は増加)	△118	△160
その他の資産の増減額(△は増加)	22	△44
仕入債務の増減額(△は減少)	105	△759
その他の負債の増減額(△は減少)	111	△154
その他	20	18
小計	2,184	1,281
利息及び配当金の受取額	27	32
利息の支払額	△7	△5
法人税等の支払額	△858	△592
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,345	715
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△326	△339
有形固定資産の売却による収入	168	0
無形固定資産の取得による支出	△18	△24
会員権の売却による収入	-	8
国庫補助金による収入	-	5
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	9	-
貸付金の回収による収入	0	0
その他の支出	△41	△2
その他の収入	-	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△210	△350
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△292	△192
リース債務の返済による支出	△0	△1
自己株式の取得による支出	△2	△0
配当金の支払額	△321	△322
財務活動によるキャッシュ・フロー	△616	△516
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	△9
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	512	△160
現金及び現金同等物の期首残高	5,095	5,607
現金及び現金同等物の期末残高	5,607	5,446

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が321百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が140百万円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が180百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が180百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループの報告セグメントの区分方法は製造方法・製造過程ならびに販売方法の類似性を考慮して区分しており、「合成樹脂加工品事業」、「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

区分に属する主要な品目は下記のとおりです。

報告セグメント	主要品目
合成樹脂加工品事業	建築用床材、防水資材、住宅資材、壁装材、車両用床材、フィルム基材、各種防水工事等
不動産賃貸事業	ショッピングセンター施設

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一です。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額(注)	連結財務諸表計上額
	合成樹脂加工品事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,310	376	20,686	—	20,686
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	20,310	376	20,686	—	20,686
セグメント利益	1,850	279	2,130	—	2,130
セグメント資産	15,760	1,061	16,821	5,834	22,655
その他の項目					
減価償却費	318	46	365	—	365
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	272	—	272	—	272

(注) セグメント資産の調整額5,834百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産5,834百万円を含んでおります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金です。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額(注)	連結財務諸表計上額
	合成樹脂加工品事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,929	369	20,298	—	20,298
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	19,929	369	20,298	—	20,298
セグメント利益	1,650	277	1,928	—	1,928
セグメント資産	16,232	1,017	17,250	5,264	22,514
その他の項目					
減価償却費	334	43	377	—	377
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	597	—	597	—	597

(注) セグメント資産の調整額5,264百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産5,264百万円を含んでおります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金です。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,264.36円	1株当たり純資産額	3,473.46円
1株当たり当期純利益	346.16円	1株当たり当期純利益	304.19円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日現在)	当連結会計年度 (2019年3月31日現在)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	15,048	16,012
普通株式に係る純資産額(百万円)	15,048	16,012
普通株式の発行済株式数(千株)	4,625	4,625
普通株式の自己株式数(千株)	15	15
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	4,610	4,609

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,595	1,402
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,595	1,402
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,610	4,609

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動 (2019年5月10日取締役会)

(1) 取締役の変動 (2019年6月27日付)

①新任候補

はすぬま おさむ
蓮沼 修

(現 東ソー株式会社 執行役員/
大洋塩ビ株式会社 取締役)

②退任

たなか としひこ
田中 利彦

(現 取締役兼常務執行役員)

(2) 執行役員の変動 (2019年6月27日付)

①新任候補

はすぬま おさむ
蓮沼 修

(現 東ソー株式会社 執行役員/
大洋塩ビ株式会社 取締役)

②退任

たなか としひこ
田中 利彦

(現 取締役兼常務執行役員)

以 上